

令和6年2月29日

東亜大学大学院
総合学術研究科長 殿

論文審査委員会
主査 家根橋伸子

博士論文（甲）審査報告書

以下の者により提出された学位審査請求論文に対する審査を実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

| | |
|--------|-------------------------------|
| 論文提出者 | 符曉旭 |
| 論文題目 | 中国の大学日本語専攻教育における日本語翻訳教育に関する研究 |
| 論文審査委員 | 主査 東亜大学大学院教授 家根橋 伸子 |
| | 副査 東亜大学大学院教授 鶴澤 和宏 |
| | 副査 東亜大学大学院講師 帖佐 幸樹 |

論文内容の要旨

本学位審査請求論文は、中国の大学日本語専攻教育課程における新たな日本語翻訳教育モデルの構築を研究課題とした論考である。高度翻訳人材育成が求められる現状にこたえる日本語翻訳教育モデルとして、機能主義的翻訳理論を基盤に据え、翻訳学・教育学の諸理論を段階的に取り入れた「多元化翻訳教育モデル」を理論モデルとしてデザインし、そのモデルの有効性を実験授業研究により検証している。理論と教育実践、そして社会を繋ぐ日本語教育研究である。

論文の構成は、以下の9章構成となっている。

第1章は、研究背景、研究目的、研究意義と期待される成果、論文の全体の構成および用語と定義からなる。グローバル化により翻訳人材の需要が増え続けており、翻訳人材育成が急務となっている。それに対して、現行の中国の大学日本語翻訳教育では、理論的研究の不足、翻訳業界・市場との乖離などの問題が存在している。このような背景を踏まえ、本研究では、翻訳業界・市場のニーズにこたえうる、応用力のある翻訳人材の育成を目的とする日本語翻訳教育の方法論の構築を行う。

続く第2章から第4章は、教育モデルの理論的構築に関わる研究である。第2章では翻訳及び翻訳教育に関する先行研究を検討し、本研究における翻訳および翻訳教育に対する

立場を明確にした。本研究では翻訳を、起点言語の情報、理念、思想などをできるだけ広く伝えることを目的とし、さまざまな媒体（インターネット、翻訳ソフトウェア、その他のツールを含む）を用いて起点言語を目標言語に転換する言語サービスとして位置づけた。さらに、翻訳教育モデルのデザインにおいて教育学と翻訳学の統合が必要であることを主張した。続く第3章では、理論研究により、カリキュラム全体の指導理念としての機能主義的アプローチの有用性を導き、これを多元化翻訳教育モデル構築の基盤理論とすることを述べた。以上の理論的基盤のもとに、第4章では、多元化翻訳教育モデルの理論構築と応用としてのコースデザインを行った。コース全体の基軸として機能主義的翻訳理論を置き、教授内容の点から翻訳理論、翻訳スキル、翻訳実践の3つの段階に分け、それぞれの段階に異なる学習理論に基づいた指導法を組み込んだ。さらに、構築したモデルをもとに、翻訳授業のモデルをデザインし、3つの段階の授業の概要をそれぞれ提示した。

第5章から第8章は、構築した教育理論モデルの有効性を実験授業分析により検証する。分析に先立ち、第5章では本研究における実証研究方法について述べた。研究倫理上の制約から、本研究では単群実験法による実験授業を採用した。単群実験の信頼性を補償するためトライアングレーション・アプローチに基づく分析方法を採る。実験授業分析では3つの研究課題を設定した：1. 実験授業を通じて、多元化翻訳教育モデルの有効性をあきらかにする。2. 学生の訳質の変化から、多元化翻訳教育モデルの効果の要因をあきらかにする。3. 学生の翻訳問題解決のプロセスから、多元化翻訳教育モデルの効果の要因をあきらかにする。研究方法は質的研究と量的研究を組み合わせた混合研究方法を採用した。

第6章では研究課題1を明らかにするための分析とその結果を述べた。実験授業前後の翻訳課題の評価得点の統計分析の結果、上昇量に統計上有意な差が確認され、モデルの有効性が示された。さらに、5回の翻訳ワークショップにおける個人訳文の評価得点を項目別に分散分析した結果、「文化」「テキスト」「言語」「目的」面に有意差があり、「内容」面には有意差がなく、訳文変化の傾向が示された。この結果から、機能主義的翻訳理論がモデルの指導理論として有効に作用していることが示唆された。

第7章では研究課題2を明らかにするための分析とその結果を述べた。実験授業における経時的な学生の訳質の変化と学生のスコ-pos意識の変化の関連に着目し、学生訳文の質的記述的分析を行った。分析の結果、スコ-pos意識と訳質との関連性が示されるとともに、多元化翻訳教育モデルの有効性に重要な影響を与える要因として機能主義的翻訳理論の指導的役割と翻訳ワークショップという授業形態があることがあきらかになった。同時に学生の言語能力と経験の不足が効果を制約する要因として指摘された。

第8章では、研究課題3の検証を行った。翻訳問題の解決過程に注目し、翻訳問題解決の3ステップ：①問題の識別、②問題の分析、③意思決定について、それぞれ経時的変化の分析を行った。3つの分析の結果から、①学生は翻訳実践を通じてより多くの問題を発見し、その中でも、一貫性、文体スタイル、目標読者、翻訳の目的に関するマクロな問題をより多く識別するようになっていた。②翻訳問題を分析する際に、マクロな翻訳ストラ

テジーの使用が向上した。またこの過程で学生のツール能力、批判的思考、創造的思考が向上したことが示された。③翻訳問題の意志決定においては、学生の知識の内面化が促進され、メタ認知能力の向上が示された。以上から、多元化翻訳教育モデルが学生の問題解決を促進し、翻訳能力育成に有効であることが示された。

最終章である第9章では、本研究全体の総括として、第6・7・8章の結果に基づき多元化翻訳教育モデルにおける翻訳能力育成の過程を説明した。それとともに検証で明らかになった理論モデルの制約要因を抽出しモデル改善の提案を行った。最後に本研究の意義、制約と課題、今後の翻訳教育研究の課題と展望を述べた。本研究の学術的成果と意義は、①理論研究により中国の大学日本語専攻教育に適した日本語翻訳教育モデルの理論構築を行った、②実験授業研究により構築した理論モデルの有効性および要因を検証した、③上記に基づき、中国の大学日本語専攻教育に適した日本語翻訳教育方法論を構築したことにある。

学位請求論文は、以上の全9章及び参考文献・資料から構成されており、そのすべてが科学論文に相応しい記述となっている。

審査結果の要旨

符曉旭氏による学位審査請求論文に対する審査委員会を、審査員3名及びオブザーバーとして東亜大学大学院総合学術研究科人間科学専攻主任・古川智教授にご出席いただき、令和6年2月9日15:00～16:30に開催した。

冒頭約45分で論文要旨の説明を符曉旭氏が行い、その後に論文内容についての質疑応答を約45分間行った。審査委員から複数の質問がなされ、それらに対する回答が符曉旭氏からなされた。回答の中には、審査委員の質問に対するものとして十分でない回答もあったものの、論文全体の評価に影響するものではなく、修正検討課題とされた。その後、合否判定を審査委員間で行った結果、審査委員会として「合格」の判定を下した。翌日2月10日13:00に開催された公聴会において発表が行われ、公聴会参加者から複数の質問がなされ、それらに対する回答が符曉旭氏からなされた。公聴会終了後、合否の議論を専攻教員間で行った結果、人間科学専攻の総意として「合格」の判定を下した。なお審査委員会の際に、審査委員から実験授業分析における質的データによる補填の必要性、最終章における分析結果を総合したモデルの再検討の必要性について助言がなされた。その後修正がなされ、適切に修正されていることを審査委員会として確認した。

主たる審査委員会の審査内容は以下の通りである。

1. 本論文は、中国の大学日本語専攻教育における現行の翻訳教育が孕む課題に対する、現職中国大学日本語教員である符曉旭氏の強い問題意識を出発点としている。本研究は、その改革に向けた熱意に裏付けられた、理論研究と実践研究を統合した日本語教育方法学

研究である。翻訳学、翻訳教育学についての広範な先行研究・理論研究が網羅されており、研究論文として十分な内容を持つものである。

2. 本研究では、構築した理論モデルの有効性検証において、単群による実験授業研究法を採用している。研究倫理上、統制群が設定できないとしても、この方法では確認された教育モデルの有効性が真に構築した教育モデルによる効果なのかを判断することは困難である。本研究では、この研究方法上の問題点を補うために、実験授業を多角的に分析しようと試みていることは評価できるが、既に収集しているインタビューデータ等の質的データをより取り込んだ分析の厚い記述を行うことで、質的研究としてのより高い信頼性の確保が可能となる。また、実施された複数の分析結果を総合し、理論モデルのより緻密な再検討のプロセスを研究に組み込むことでモデルを強化することができる。

3. 教育研究の社会的応答責任が問われる現代にあって、本研究は中国の大学日本語専攻教育に対する社会的要請に教育方法論の改革という形で取り組んだものであり、社会実践としての応用価値が非常に高い意義ある言語教育研究である。さらに、本研究によって構築された翻訳教育モデルの検証結果では、単なる翻訳人材の育成に留まらない、協働力・批判的思考力・創造的思考力の向上という、人間形成への効果が示されており、本翻訳教育モデルは、人間教育としての意義をも有するものである。より長期的、また多様な対象に向けた実践研究が継続・蓄積され、研究結果が広く社会へ還元されていくことが期待される。

以上